



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月10日

東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社

上場取引所

コード番号 7871

URL <https://www.fukuvi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 豊嶋 雅子 (TEL) 0776(38)8071

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日 配当支払開始予定日 令和2年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	16,873	△18.3	94	△83.7	408	△40.2	260	△44.5
2年3月期第2四半期	20,657	4.0	579	△25.9	682	△22.4	467	△22.4

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 398百万円(23.1%) 2年3月期第2四半期 323百万円(△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	12.75	—
2年3月期第2四半期	22.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	44,557	30,892	68.0
2年3月期	47,132	30,682	63.9

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 30,313百万円 2年3月期 30,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
3年3月期	—	5.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,700	△15.9	200	△82.9	660	△52.8	400	△57.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	20,688,425株	2年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	310,957株	2年3月期	363,957株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	20,350,968株	2年3月期2Q	20,645,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、緊急事態宣言解除後、感染防止を意識した新しい生活様式の浸透と社会経済活動の両立を模索しつつ、個人や企業の活動に持ち直しの動きも見られました。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響に加えて、米国大統領選の帰趨や激化する米中対立等、先行きは見通せない状況です。

住宅業界におきましては、昨年の消費増税による住宅取得マインドの低下や感染拡大による雇用、所得環境の悪化により足元の需要は冷え込んでおり、令和2年4月～9月の新設住宅着工戸数は、戸数414千戸（前年比11.3%減）、床面積33,721千㎡（同13.5%減）となりましたが、省エネルギー対策、防災、防犯、安全性向上等の建築物の高機能化に資する工事は今後とも安定的に推移していくものと見込まれます。

このような環境の下、当社グループでは、今期よりスタートしました第6次中期経営計画「FUKUVI NEXT」（2020年度～2022年度）に基づき、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実践しております。

・成長分野への積極展開

米国エリアでは新型コロナウイルスの感染者数が多く、その影響により一時は大きな落ち込みとなりましたが、住宅着工件数の好転や高付加価値製品の開発受注、生産性の改善から現在回復基調にあります。また、ASEANエリアでの建材ビジネス確立に向けたマーケティング活動の強化を計画しており、移動制限の緩和によって今後スピードを上げて取り組んでまいります。

国内では成長分野と定めた非住宅・リフォーム分野やモビリティ・インフラ分野での新規開発や事業拡大を掲げており、緊急事態宣言下の移動自粛期間中より、Webを積極的に活用することで、対象を広げたセミナーの開催、仕様決定権を持つ顧客へのオンラインでの直接提案に努め、営業品質の改善と生産性の向上を目指しています。

・収益構造の改革推進による利益の創造

バリューチェーンを通じて顧客価値を最大化すべく原価低減に注力しているほか、成長分野へ経営資源を投入し、事業ポートフォリオの再構築に着手しています。また、IoTやAI等の活用により省人化、合理化を進め、受注競争力と生産性の向上に努めています。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

社員の挑戦を後押しする人材育成・人事制度、社内組織体制の強化を進めているほか、長期的な視点で将来に繋がる社会のニーズを満たす経営と事業展開を図り、社会的価値の創造による持続的な企業価値の向上に挑戦しています。

これらの活動により、売上の維持、利益の創出に一定の効果を上げているものの、冒頭でご説明のとおり、コロナ禍による消費低迷や移動自粛等から、当初の計画には届かず、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,873百万円と、前年同期に比べ18.3%の減収となりました。

利益面につきましては、Web会議システムの積極的活用等による旅費交通費やその他の支出を抑制するとともに、役員報酬の減額等の経費削減を実施し、加えて営業外収益では雇用調整助成金の受給もあり、営業利益94百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益408百万円（同40.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円（同44.5%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	分 類	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
建築資材	外装建材	2,790	13.5	2,301	13.6	△490	△17.6
	内装建材	6,384	30.9	5,607	33.2	△778	△12.2
	床関連材	4,123	20.0	3,522	20.9	△601	△14.6
	システム建材	2,173	10.5	1,686	10.0	△488	△22.4
	計	15,471	74.9	13,115	77.7	△2,356	△15.2
産業資材		5,185	25.1	3,758	22.3	△1,428	△27.5
合 計		20,657	100.0	16,873	100.0	△3,784	△18.3

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、13,115百万円（前年同期比15.2%減）で、売上高全体の77.7%を占めました。新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の範囲が限定的となったことから、販売面では苦戦を強いられました。

うち外装建材は、2,301百万円（同17.6%減）でした。防水部材、換気部材が伸び悩んだ一方で、化粧柱や廻り縁等の外装装飾部材は順調に推移しました。

内装建材は、5,607百万円（同12.2%減）でした。断熱材・養生材が低調に推移する中、浴室パネルは善戦しました。なお、高性能断熱材「フェノバボード」の新規採用案件はエンジニアリングセールスの強化・推進により増加しています。

床関連材は、3,522百万円（同14.6%減）でした。床タイルの売上は前年並みだったものの、乾式遮音二重床システム部材が伸び悩みました。

システム建材は、1,686百万円（同22.4%減）でした。請負工事付きの木粉入り樹脂建材が施設需要の低迷を受けて落ち込んだ一方、リフォーム用システム建材は善戦しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、3,758百万円（同27.5%減）で、売上高全体の22.3%を占めました。感染拡大による営業活動・開発活動が従来どおりにはできない状況が影響し、新規の受注が伸び悩みました。

また、車両関係部材では、国内の移動自粛や渡航制限による観光バス需要の大幅な落ち込みもあり苦戦しました。精密分野では、自動車市場の低迷を受け、主力の車載用製品の受注が落ち込みました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,575百万円(前期末比5.5%)減少し、44,557百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が105百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,313百万円減少、また電子記録債権が204百万円減少したこと等により、2,480百万円(同7.7%)の減少となりました。固定資産では、投資その他の資産が199百万円増加した一方で、有形固定資産が272百万円減少する等、94百万円(同0.6%)の減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,785百万円(前期末比16.9%)減少し、13,665百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、短期借入金が196百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,582百万円減少する等、2,871百万円(同18.7%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が135百万円増加する等、87百万円(同7.7%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円(前期末比0.7%)増加し、30,892百万円となりました。その他有価証券評価差額金が153百万円増加、また退職給付に係る調整累計額が15百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が55百万円増加したこと等により、29,562百万円となりました。この結果、自己資本は30,313百万円となり、自己資本比率は68.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ105百万円(前期末比1.0%)増加し、10,427百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益409百万円、減価償却費687百万円および売上債権の減少額2,512百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額2,578百万円および賞与引当金の減少額154百万円等の支出により、合計776百万円の収入となりました。前年同期比では1,641百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出509百万円等により、合計524百万円の支出となりました。前年同期比では285百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入200百万円に対し、リース債務の返済による支出131百万円および配当金の支払額203百万円等の支出により、合計144百万円の支出となりました。前年同期比では198百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、令和2年8月7日公表の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,322	10,427
受取手形及び売掛金	13,110	10,797
電子記録債権	2,390	2,185
有価証券	20	30
商品及び製品	3,315	3,169
仕掛品	669	697
原材料及び貯蔵品	1,152	1,132
未収入金	1,108	1,127
その他	101	143
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,188	29,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,401	4,272
機械装置及び運搬具（純額）	2,464	2,280
工具、器具及び備品（純額）	254	247
土地	1,896	1,896
リース資産（純額）	520	507
建設仮勘定	102	162
有形固定資産合計	9,637	9,365
無形固定資産		
その他	209	189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,898
長期前払費用	179	156
退職給付に係る資産	1,930	1,945
繰延税金資産	51	50
その他	250	248
投資その他の資産合計	5,098	5,297
固定資産合計	14,944	14,850
資産合計	47,132	44,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,143	9,561
短期借入金	319	515
未払金	267	153
未払法人税等	143	73
未払費用	1,245	1,058
賞与引当金	531	378
その他	677	717
流動負債合計	15,326	12,455
固定負債		
リース債務	482	452
長期末払金	317	302
繰延税金負債	273	407
退職給付に係る負債	52	49
固定負債合計	1,123	1,210
負債合計	16,450	13,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,515	1,511
利益剰余金	25,978	26,033
自己株式	△206	△176
株主資本合計	29,481	29,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	705
為替換算調整勘定	31	20
退職給付に係る調整累計額	41	27
その他の包括利益累計額合計	624	751
非支配株主持分	577	579
純資産合計	30,682	30,892
負債純資産合計	47,132	44,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	20,657	16,873
売上原価	15,037	12,301
売上総利益	5,620	4,572
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,496	1,307
広告宣伝費	104	86
役員報酬	106	105
従業員給料	1,106	1,108
賞与引当金繰入額	300	214
減価償却費	196	195
賃借料	360	362
その他	1,374	1,100
販売費及び一般管理費合計	5,041	4,477
営業利益	579	94
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	63	62
その他	61	297
営業外収益合計	124	360
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	11	22
その他	7	20
営業外費用合計	21	46
経常利益	682	408
特別利益		
固定資産売却益	75	0
保険差益	-	1
特別利益合計	75	1
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	32	-
その他	0	-
特別損失合計	33	1
税金等調整前四半期純利益	725	409
法人税、住民税及び事業税	223	50
法人税等調整額	32	84
法人税等合計	255	133
四半期純利益	470	275
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	467	260

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純利益	470	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	153
為替換算調整勘定	△33	△15
退職給付に係る調整額	△24	△15
その他の包括利益合計	△147	123
四半期包括利益	323	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	386
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725	409
減価償却費	621	687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△325	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員株式報酬費用	8	14
長期末払金の増減額 (△は減少)	326	△15
受取利息及び受取配当金	△63	△62
支払利息	3	4
為替差損益 (△は益)	11	22
雇用調整助成金	-	△220
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△0
有形固定資産除却損	1	1
保険差益	-	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,303	2,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544	△2,578
未払消費税の増減額 (△は減少)	△135	117
その他	△200	△211
小計	2,640	639
利息及び配当金の受取額	63	62
利息の支払額	△3	△4
雇用調整助成金の受取額	-	96
法人税等の支払額	△284	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314	△509
有形固定資産の売却による収入	95	-
投資有価証券の取得による支出	△2	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	-
その他	△37	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	200
リース債務の返済による支出	△132	△131
非支配株主への配当金の支払額	△3	△10
配当金の支払額	△206	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,827	105
現金及び現金同等物の期首残高	9,064	10,322
連結子会社の決算日変更による減少額	△14	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,877	10,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。